

第25回 国債トップリテレーラー会議

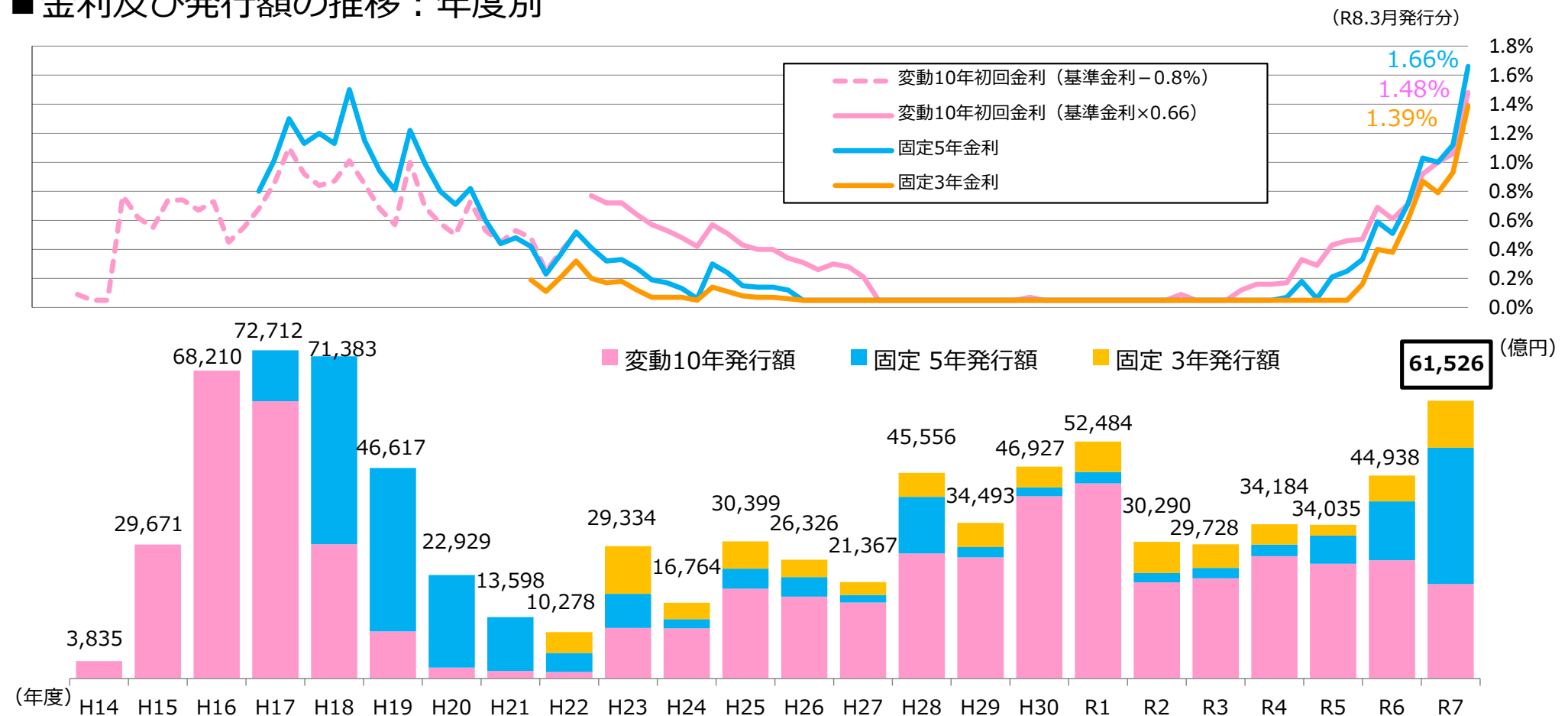
資 料

(個人向け国債の販売動向等について)

個人向け国債の販売動向等について（金利及び発行額の推移：年度別）

- 令和7年度発行総額は**6兆1,526億円**（対前年度比+1兆6,588億円、+36.9%）。令和5年度対比で大きく増加した令和6年度からさらに大幅に増加。
- 内訳は、**変動10年**が**2兆938億円**（対前年度比▲5,284億円、▲20.2%）、**固定5年**が**3兆196億円**（対前年度比+1兆7,172億円、+131.8%）、**固定3年**が**1兆392億円**（対前年度比+4,700億円、+82.6%）となっており、**変動10年**が減少した一方、**固定5年及び3年の発行額が大幅に増加**。
- 新窓販国債についても、令和7年度発行総額は**3,775億円**（対前年比+1,633億円、+76.3%）と令和6年度から**大きく増加**。

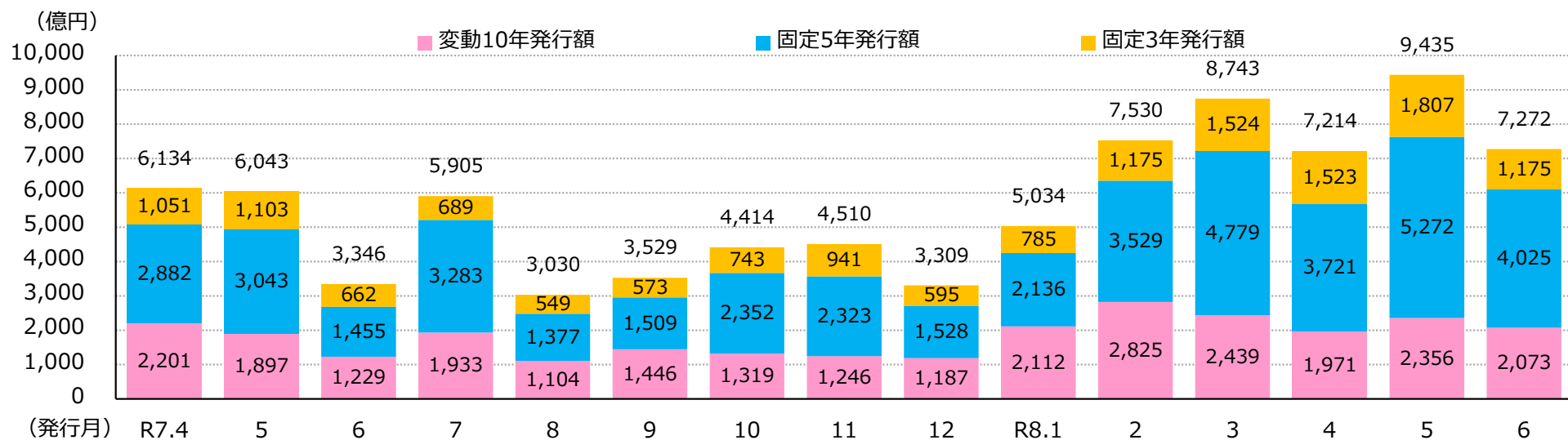
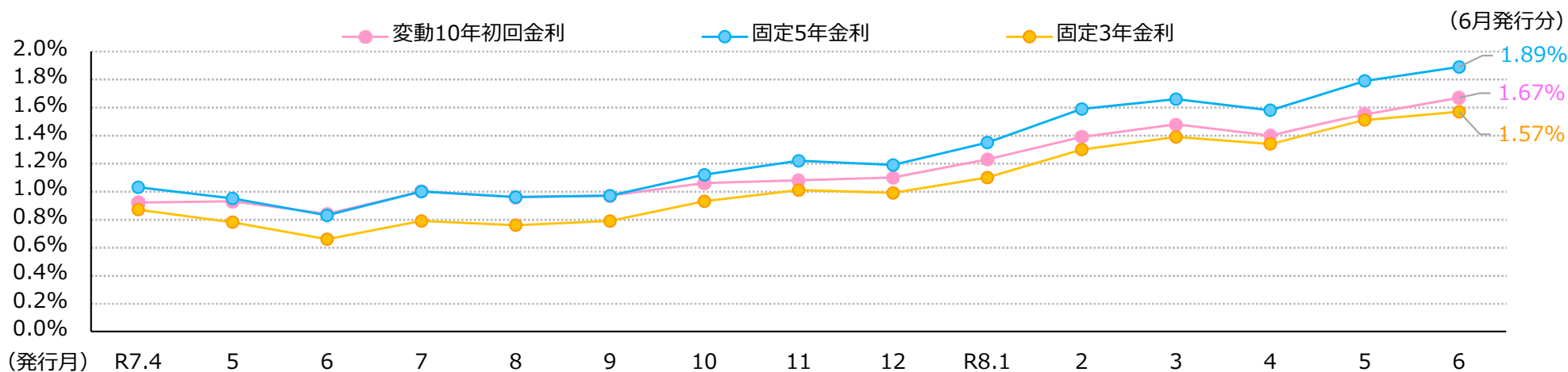
■金利及び発行額の推移：年度別



個人向け国債の販売動向等について（金利及び発行額の推移：月別）

- 令和7年度の月平均発行額は**5,127億円**（対前年度比+1,382億円、+36.9%）。金利動向等の影響を受け、月ごとに発行額の多寡は変化しているが、特に金利上昇幅が大きくなった**年明け以降、発行額が大きくなっている**。
- 年度初から特に**固定5年の販売が好調**で、毎月、これまでの主力商品であった変動10年を上回る発行額となっている。

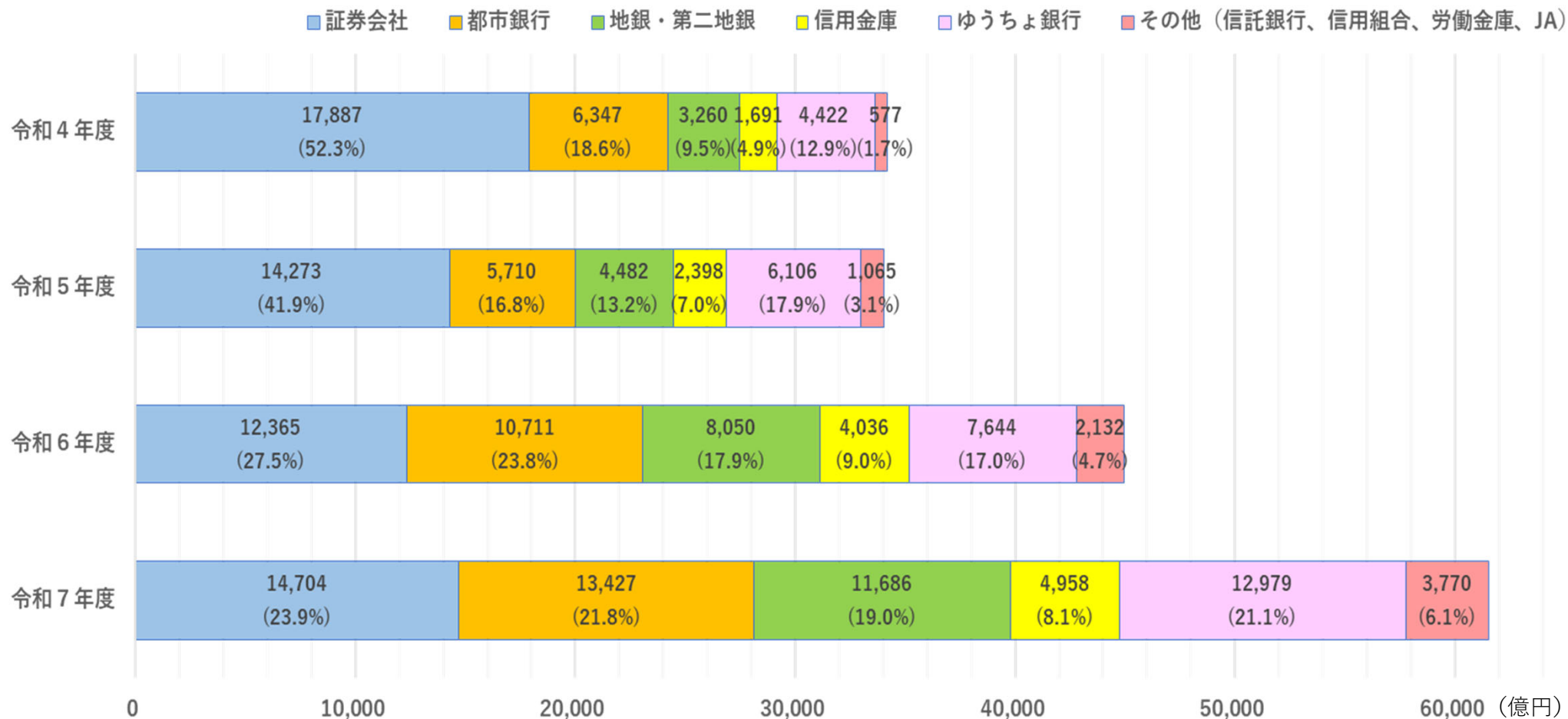
■金利及び発行額の推移：月別



個人向け国債の販売動向等について（業態別販売動向）

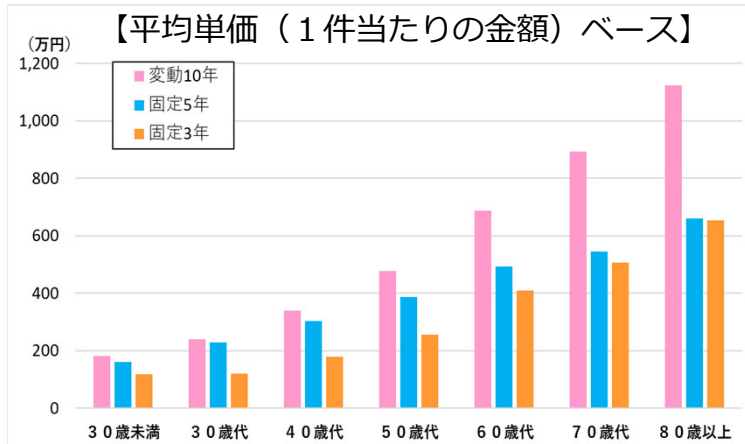
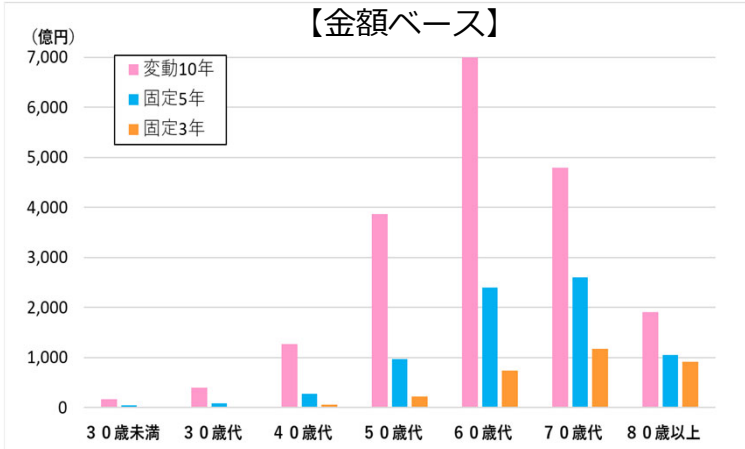
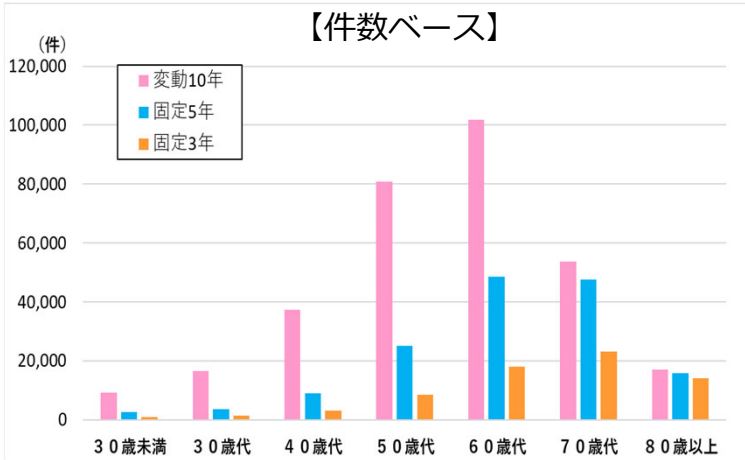
- 令和7年度の販売実績額の内訳を業態別で見ると、近年減少が続いていた証券会社含め、全ての業態において令和6年度よりも増加している。
- 業態別の販売割合で見ると、証券会社の割合が継続して小さくなっている一方で、地銀・第二地銀の割合は年々大きくなっており、ゆうちょ銀行の割合も伸びてきている。ここ数年で、銀行等の顧客が個人向け国債を多く購入するようになってきている。

■業態別販売額・割合推移

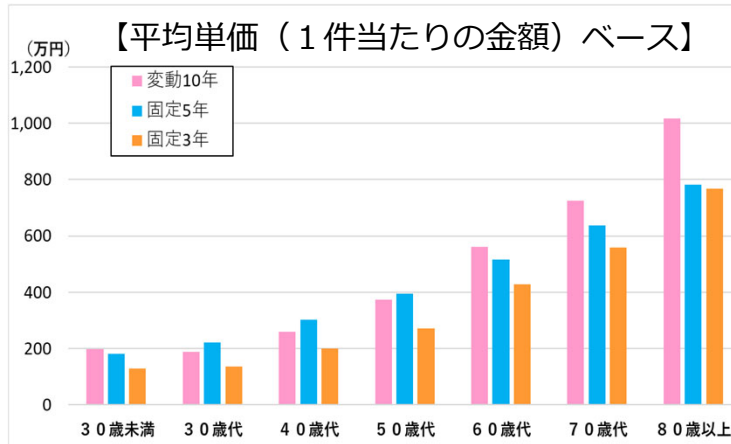
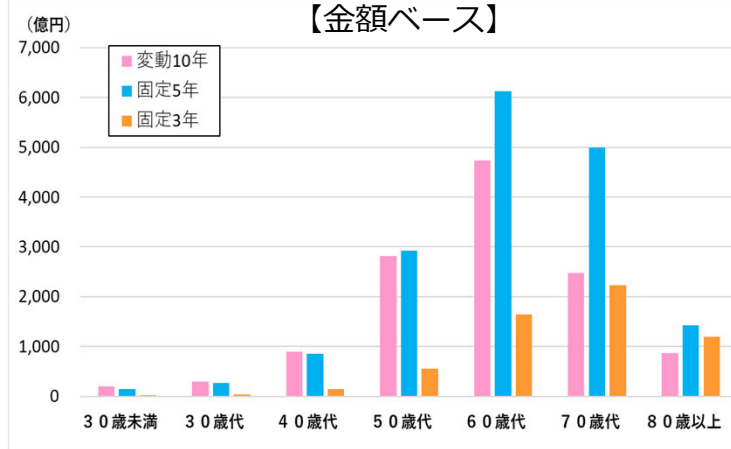
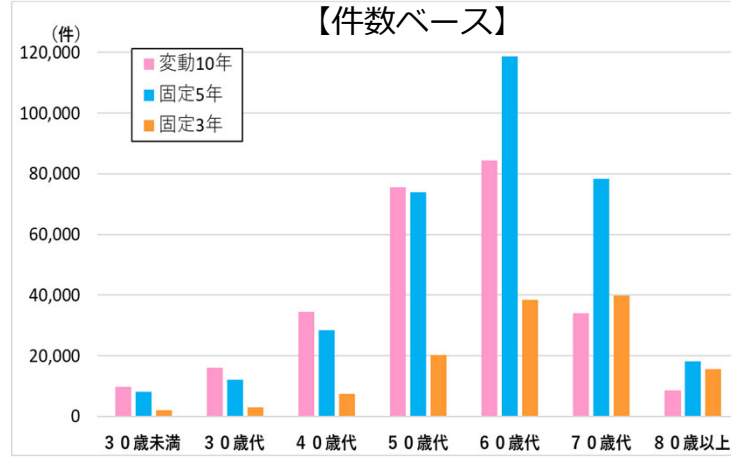


個人向け国債の販売動向等について（年代別購入状況の比較）

<令和6年度調査>



<令和7年度調査>



－ 令和6年度調査と比べて、件数ベース・金額ベースともに、全ての年代において固定5年が増加しているのに対し、変動10年は減少している年代が多い。

－ 特に50～70歳代で、運用対象が変動10年から固定5年に大きくシフトしている状況が見て取れる。

－ 30歳未満～40歳代でも、主に固定5年の件数・金額が増えており、個人向け国債への関心の高まりが見られるものの、50～70歳代ほどの大きな増加ではないため、広報活動等で、比較的若い勤労世代へのアプローチをより積極的に行う必要がある。

－ 年代が高くなるにつれ、平均単価が高くなる傾向は変わらない。

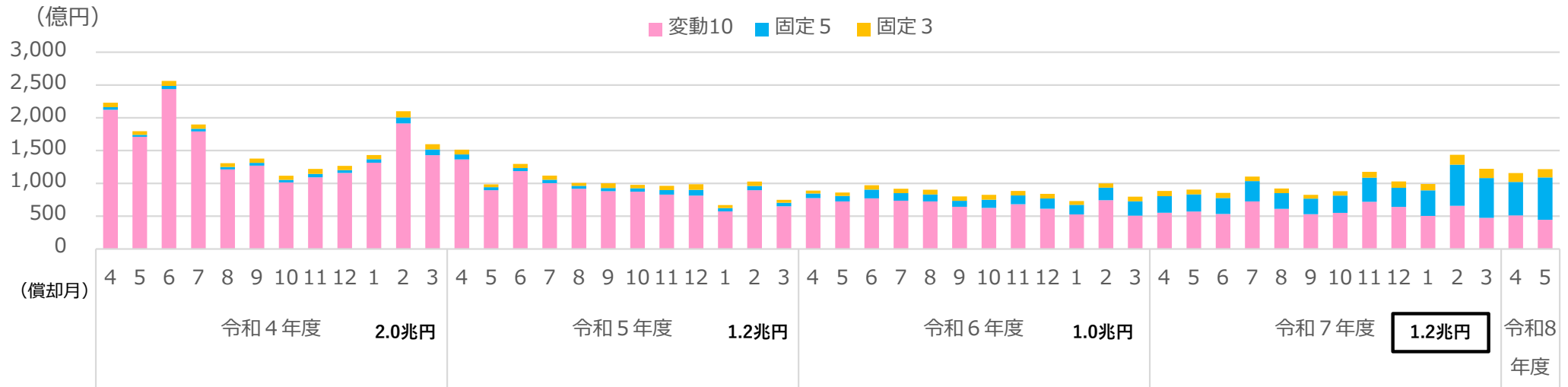
－ 令和6年度調査では特に50～80歳以上で変動10年の平均単価が高かったが、令和7年度調査では変動10年が低下し、その他2商品が上昇。各年代において、商品別の平均単価に大きな差がなくなっている。

(注) 各年の4月～12月発行債におけるアンケート調査を基に作成（個人向け国債販売額上位50機関等を対象としている。アンケート対象先の販売額は、販売額全体の9割程度を占める）。

個人向け国債の販売動向等について（中途換金及び発行残高）

- 令和7年度の中途換金額について、変動10年は前年度と同様に減少傾向が続いている一方、固定5年及び3年が増加したことから、計1.2兆円（対前年度比+0.2兆円）となった。
- 令和7年度末の個人向け国債の発行残高は、発行額の大幅な増加に伴い、前年度末15.5兆円から19.6兆円（対前年度末比+4.0兆円）へ増加。

■ 中途換金額の推移



■ 発行残高の推移

